第明三治十二五種年郵三便月物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　15
入札公告（建設工事）　15

入札公示
入札公示　17

招請
資料提供招請に関する公表　19
意見招請に関する公示　19

随意契約
随意契約に関する公示　20

落札
落札者等の公示　21

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月30日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　浅野　僚也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
①　九段第３合同庁舎・千代田区役所本庁舎で使用する電気　契約電力　3,050キロワット　予定使用電力量　11,830,000キロワット時
②　財務本省施設等機関５施設で使用する電気
ⓐ　財務本省研修所　契約電力　207キロワット　予定使用電力量　443,700キロワット時
ⓑ　財務省税関研修所　契約電力　280キロワット　予定使用電力量　689,800キロワット時
ⓒ　財務省税関研修所（別館）　契約電力　75キロワット　予定使用電力量　172,600キロワット時
ⓓ　関税中央分析所　契約電力　203キロワット　予定使用電力量　637,800キロワット時
ⓔ　三田共用会議所　契約電力　434キロワット　予定使用電力量　652,000キロワット時
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成22年３月１日から平成23年２月28日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100－8940　東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省本庁舎入札説明室（Ｂ東84）
⑵　問い合わせ先
〒100－8940　東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課営繕係　西山　育利　電話03－3581－4111　内線2150
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札説明会を行う日時及び場所　平成21年12月16日10時30分から財務省本庁舎地階入札室（Ｂ－東57Ａ会議室）
出席を希望する者は、出席予定者を平成21年12月15日17時30分までに上記３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　入札書の受領期限　平成22年１月21日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年１月22日に財務省本庁舎Ｂ－東57Ａ会議室において、14時00分から開札する。
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を平成22年１月20日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。